

令和5年度決算
財務書類
(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目次

1 一般会計等財務書類	1
2 全体会計財務書類	5
3 連結会計財務書類	9
4 注記	13

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	318,132	固定負債	68,291
有形固定資産	258,371	地方債	58,025
事業用資産	101,885	長期未払金	-
土地	28,974	退職手当引当金	10,240
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	172,279	その他	26
建物減価償却累計額	-109,082	流動負債	8,029
工作物	17,997	1年内償還予定地方債	6,953
工作物減価償却累計額	-10,175	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	780
航空機	-	預り金	290
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	-	負債合計	76,319
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	340	固定資産等形成分	325,190
インフラ資産	151,788	余剰分(不足分)	-72,317
土地	14,264		
建物	12,452		
建物減価償却累計額	-6,626		
工作物	367,192		
工作物減価償却累計額	-238,397		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,903		
物品	23,261		
物品減価償却累計額	-18,563		
無形固定資産	432		
ソフトウェア	432		
その他	0		
投資その他の資産	59,329		
投資及び出資金	4,199		
有価証券	301		
出資金	330		
その他	3,568		
投資損失引当金	-15		
長期延滞債権	569		
長期貸付金	835		
基金	53,798		
減債基金	7,042		
その他	46,757		
その他	-		
徴収不能引当金	-57		
流動資産	11,061		
現金預金	3,439		
未収金	340		
短期貸付金	337		
基金	6,721		
財政調整基金	6,721		
減債基金	-		
棚卸資産	233		
その他	-		
徴収不能引当金	-9		
資産合計	329,193	純資産合計	252,874
		負債及び純資産合計	329,193

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	96,085
業務費用	55,014
人件費	12,745
職員給与費	9,628
賞与等引当金繰入額	780
退職手当引当金繰入額	988
その他	1,349
物件費等	41,215
物件費	28,425
維持補修費	298
減価償却費	12,492
その他	-
その他の業務費用	1,054
支払利息	147
徴収不能引当金繰入額	66
その他	841
移転費用	41,072
補助金等	21,114
社会保障給付	14,455
他会計への繰出金	5,392
その他	111
経常収益	4,659
使用料及び手数料	851
その他	3,808
純経常行政コスト	91,426
臨時損失	2,418
災害復旧事業費	851
資産除売却損	320
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,247
臨時利益	145
資産売却益	133
その他	12
純行政コスト	93,700

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:都城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	250,500	325,371	-74,871
純行政コスト(△)	-93,700		-93,700
財源	95,735		95,735
税収等	64,682		64,682
国県等補助金	31,053		31,053
本年度差額	2,035		2,035
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-519	519
有形固定資産等の減少		9,300	-9,300
貸付金・基金等の増加		-12,559	12,559
貸付金・基金等の減少		27,955	-27,955
資産評価差額	30	-25,214	25,214
無償所管換等	308	30	
その他	1	308	
本年度純資産変動額	2,374	1	0
本年度末純資産残高	252,874	-181	2,555
		325,190	-72,317

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,167
業務費用支出	42,095
人件費支出	12,215
物件費等支出	28,892
支払利息支出	147
その他の支出	841
移転費用支出	41,072
補助金等支出	21,114
社会保障給付支出	14,455
他会計への繰出支出	5,392
その他の支出	111
業務収入	94,693
税収等収入	64,629
国県等補助金収入	25,596
使用料及び手数料収入	849
その他の収入	3,618
臨時支出	2,379
災害復旧事業費支出	851
その他の支出	1,528
臨時収入	607
業務活動収支	9,755
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,187
公共施設等整備費支出	9,300
基金積立金支出	25,782
投資及び出資金支出	369
貸付金支出	1,736
その他の支出	-
投資活動収入	30,200
国県等補助金収入	4,849
基金取崩収入	23,439
貸付金元金回収収入	1,749
資産売却収入	164
その他の収入	-
投資活動収支	-6,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,256
地方債償還支出	7,247
その他の支出	10
財務活動収入	3,949
地方債発行収入	3,946
その他の収入	3
財務活動収支	-3,308
本年度資金収支額	-539
前年度末資金残高	3,691
本年度末資金残高	3,152
前年度末歳計外現金残高	298
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	287
本年度末現金預金残高	3,439

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	396,694	固定負債	123,627
有形固定資産	333,956	地方債等	89,818
事業用資産	104,679	長期未払金	-
土地	30,325	退職手当引当金	10,665
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	174,103	その他	23,144
建物減価償却累計額	-110,304	流動負債	11,568
工作物	19,313	1年内償還予定地方債等	9,263
工作物減価償却累計額	-10,901	未払金	1,121
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	869
航空機	-	預り金	309
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	-	負債合計	135,195
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	340	固定資産等形成分	403,752
インフラ資産	218,307	余剰分(不足分)	-124,520
土地	15,715	他団体出資等分	-
建物	15,191		
建物減価償却累計額	-7,500		
工作物	457,626		
工作物減価償却累計額	-266,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,961		
物品	36,974		
物品減価償却累計額	-26,004		
無形固定資産	510		
ソフトウェア	507		
その他	3		
投資その他の資産	62,228		
投資及び出資金	633		
有価証券	301		
出資金	332		
その他	-		
投資損失引当金	-15		
長期延滞債権	1,093		
長期貸付金	835		
基金	59,779		
減債基金	7,042		
その他	52,738		
その他	-		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	17,733		
現金預金	8,532		
未収金	1,362		
短期貸付金	337		
基金	6,721		
財政調整基金	6,721		
減債基金	-		
棚卸資産	413		
その他	410		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	279,232
資産合計	414,427	負債及び純資産合計	414,427

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	133,637
業務費用	62,531
人件費	13,957
職員給与費	10,554
賞与等引当金繰入額	857
退職手当引当金繰入額	1,042
その他	1,504
物件費等	46,400
物件費	30,322
維持補修費	518
減価償却費	15,561
その他	-
その他の業務費用	2,175
支払利息	569
徴収不能引当金繰入額	125
その他	1,481
移転費用	71,106
補助金等	56,512
社会保障給付	14,473
その他	121
経常収益	8,196
使用料及び手数料	4,197
その他	4,000
純経常行政コスト	125,441
臨時損失	2,567
災害復旧事業費	851
資産除売却損	452
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,264
臨時利益	152
資産売却益	133
その他	19
純行政コスト	127,855

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	276,670	403,597	-126,926	-
純行政コスト(△)	-127,855		-127,855	-
財源	129,798		129,798	-
税収等	77,255		77,255	-
国県等補助金	52,543		52,543	-
本年度差額	1,943		1,943	-
固定資産等の変動(内部変動)		-183	183	
有形固定資産等の増加		12,523	-12,523	
有形固定資産等の減少		-15,759	15,759	
貸付金・基金等の増加		28,892	-28,892	
貸付金・基金等の減少		-25,839	25,839	
資産評価差額	30	30		
無償所管換等	308	308		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	282	1	281	
本年度純資産変動額	2,562	155	2,407	-
本年度末純資産残高	279,232	403,752	-124,520	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	117,408
業務費用支出	46,303
人件費支出	13,415
物件費等支出	30,837
支払利息支出	569
その他の支出	1,481
移転費用支出	71,106
補助金等支出	56,512
社会保障給付支出	14,473
その他の支出	121
業務収入	131,380
税込等収入	77,123
国県等補助金収入	46,338
使用料及び手数料収入	4,135
その他の収入	3,785
臨時支出	2,384
災害復旧事業費支出	851
その他の支出	1,533
臨時収入	615
業務活動収支	12,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,553
公共施設等整備費支出	12,299
基金積立金支出	26,519
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,736
その他の支出	-
投資活動収入	30,665
国県等補助金収入	5,127
基金取崩収入	23,495
貸付金元金回収収入	1,749
資産売却収入	164
その他の収入	131
投資活動収支	-9,889
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,589
地方債等償還支出	9,570
その他の支出	19
財務活動収入	6,820
地方債等発行収入	6,808
その他の収入	12
財務活動収支	-2,769
本年度資金収支額	-455
前年度末資金残高	8,701
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,245
前年度末歳計外現金残高	298
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	287
本年度末現金預金残高	8,532

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	397,262	固定負債	123,889
有形固定資産	334,453	地方債等	89,932
事業用資産	105,142	長期未払金	5
土地	30,330	退職手当引当金	10,678
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	174,526	その他	23,274
建物減価償却累計額	-110,306	流動負債	11,886
工作物	19,314	1年内償還予定地方債等	9,263
工作物減価償却累計額	-10,901	未払金	1,361
船舶	-	未払費用	15
船舶減価償却累計額	-	前受金	20
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	869
航空機	-	預り金	352
航空機減価償却累計額	-	その他	7
その他	36	負債合計	135,775
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	340	固定資産等形成分	404,297
インフラ資産	218,307	余剰分(不足分)	-122,526
土地	15,715	他団体出資等分	146
建物	15,191		
建物減価償却累計額	-7,500		
工作物	457,626		
工作物減価償却累計額	-266,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,961		
物品	37,014		
物品減価償却累計額	-26,009		
無形固定資産	512		
ソフトウェア	509		
その他	3		
投資その他の資産	62,297		
投資及び出資金	424		
有価証券	170		
出資金	254		
その他	-		
長期延滞債権	1,096		
長期貸付金	358		
基金	60,043		
減債基金	7,042		
その他	53,001		
その他	474		
徴収不能引当金	-97		
流動資産	20,431		
現金預金	10,188		
未収金	1,452		
短期貸付金	315		
基金	6,721		
財政調整基金	6,721		
減債基金	-		
棚卸資産	1,383		
その他	415		
徴収不能引当金	-42		
繰延資産	-	純資産合計	281,917
資産合計	417,693	負債及び純資産合計	417,693

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	155,163
業務費用	64,817
人件費	14,920
職員給与費	11,332
賞与等引当金繰入額	857
退職手当引当金繰入額	1,043
その他	1,688
物件費等	47,180
物件費	30,750
維持補修費	590
減価償却費	15,596
その他	245
その他の業務費用	2,717
支払利息	570
徴収不能引当金繰入額	125
その他	2,023
移転費用	90,346
補助金等	75,705
社会保障給付	14,473
その他	167
経常収益	9,721
使用料及び手数料	4,235
その他	5,486
純経常行政コスト	145,442
臨時損失	2,608
災害復旧事業費	851
資産除売却損	493
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,265
臨時利益	140
資産売却益	133
その他	7
純行政コスト	147,910

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:都城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	280,091	404,626	-124,965	430
純行政コスト(△)	-147,910		-147,847	-63
財源	149,552		149,513	39
税収等	86,642		86,604	38
国県等補助金	62,910		62,909	1
本年度差額	1,642		1,666	-24
固定資産等の変動(内部変動)		-244	244	
有形固定資産等の増加		12,569	-12,569	
有形固定資産等の減少		-15,836	15,836	
貸付金・基金等の増加		29,020	-29,020	
貸付金・基金等の減少		-25,996	25,996	
資産評価差額	30	30		
無償所管換等	-98	-98		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			260	-260
比例連結割合変更に伴う差額	-31	-20	-11	-
その他	284	3	281	
本年度純資産変動額	1,826	-329	2,439	-284
本年度末純資産残高	281,917	404,297	-122,526	146

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,637
業務費用支出	48,295
人件費支出	14,364
物件費等支出	31,339
支払利息支出	570
その他の支出	2,023
移転費用支出	90,342
補助金等支出	75,705
社会保障給付支出	14,473
その他の支出	163
業務収入	152,735
税収等収入	86,509
国県等補助金収入	56,704
使用料及び手数料収入	4,173
その他の収入	5,349
臨時支出	2,385
災害復旧事業費支出	851
その他の支出	1,534
臨時収入	615
業務活動収支	12,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,852
公共施設等整備費支出	12,345
基金積立金支出	26,660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,736
その他の支出	111
投資活動収入	30,976
国県等補助金収入	5,127
基金取崩収入	23,688
貸付金元金回収収入	1,749
資産売却収入	164
その他の収入	249
投資活動収支	-9,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,896
地方債等償還支出	9,877
その他の支出	19
財務活動収入	6,820
地方債等発行収入	6,808
その他の収入	12
財務活動収支	-3,076
本年度資金収支額	-623
前年度末資金残高	10,536
比例連結割合変更に伴う差額	-11
本年度末資金残高	9,901
前年度末歳計外現金残高	299
本年度歳計外現金増減額	-11
本年度末歳計外現金残高	287
本年度末現金預金残高	10,188

注記
(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 一般会計・工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

エ. 株式会社ココニクル都城

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 1年～65年

工作物 1年～60年

物品 1年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

※地方公営企業(法適用)で一般会計等が負担すると見込まれる退職手当引当金については一般会計にて計上しています。

一般会計にて計上している金額の内訳は下記の通りです。

簡易水道事業会計	40,931,240 円
御池簡易水道事業会計	1,183,485 円
公共下水道事業会計	97,681,751 円
農業集落排水事業会計	22,671,817 円

イ. 地方公営企業(法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額の地方公営企業(法適用)が負担すると見込まれる金額のみを計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体（地方公営企業（法適用）除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和5年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合		
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等	
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—		
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—	全体会計	
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—		
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—		
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
御池簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—		
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.73%		連結会計
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	14.61%		
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.47%		
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%		
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—		
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—		
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—		
一般財団法人 都城市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—		
株式会社ココニクル都城	第三セクター等	全部連結	—		
一般社団法人 都城市スポーツコミッション	第三セクター等	全部連結	—		

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合が

あります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	5.7%
将来負担比率	－%

② 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

③ 繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費通次繰越	2,475,644 千円
繰越明許費	6,177,721 千円
事故繰越し	103,500 千円

④ 過年度修正等に関する事項

なし

(5) 貸借対照表に係る事項

① 会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

② 減債基金に係る積立不足額

なし

③ 基金借入金（繰替運用）

なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

44,968,614 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	42,146,965 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,373,089 千円
将来負担額	90,206,192 千円
充当可能基金額	65,484,490 千円
特定財源見込額	8,444,518 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,143,568 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
31,744 千円

(6) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(7) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(8) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

5,259,021 千円

全体

5,906,303 千円

連結

5,994,582 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	133,619,853	130,467,931
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	22,286	22,286
繰越金に伴う差額	△3,691,167	-
施設型給付費分相殺分	△500,250	△500,250
会計間の資金移動に伴う差額	△1,589	△1,589
資金収支計算書	129,449,134	129,988,378

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備墓地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備墓地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	9,754,617 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	4,849,409 千円
未収債権額の増減	201,311 千円
資産売却益	132,928 千円
資産除売却損	△35,673 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△34,578 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△495,309 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△23,273 千円
減価償却費	△12,492,386 千円
投資損失引当金繰戻額	11,892 千円
棚卸資産	169,167 千円
その他	△2,725 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,035,380 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	7,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

全体

一時借入金の限度額	7,600,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤重要な非資金取引

なし

⑥その他

令和5年度についてはコロナに関する収支の一部を臨時処理しています。

収入 370,701 千円

支出 1,243,791 千円